

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：13501
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21531018
 研究課題名（和文）入院児への効果的な教育的介入モデル構築に関する協働的実践研究
 研究課題名（英文）Collaborative Action Research on Educational Support Model for Hospitalized Children
 研究代表者
 谷口 明子（TANIGUCHI AKIKO）
 山梨大学・教育学研究科・教授
 研究者番号：80409391

研究成果の概要（和文）：

本研究は、院内学級および病院訪問学級における入院児童生徒への効果的な教育的介入モデル構築を目的とした。より実践的な知見を得るために、手法として協働的アクションリサーチを採用し、フィールドワークや児童生徒への介入に関するコンサルテーションによる情報収集を行った。結果として、現場教師の抱える教育実践上の課題や「心理的安定」概念を質的アプローチによって明らかにするとともに、有効な教育的介入方法と、病弱教育担当教師の専門性と実践力向上の道筋を提案した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to build up a new model of educational support for hospitalized children. In order to obtain practical findings, I adopted collaborative action research method and conducted fieldwork and school consultation at hospital schools and classes. The main findings were as follows; 1) thirteen categories of teachers' difficulties in educational practice at hospital schools emerged from interview and free descriptive survey data, 2) the teachers' images of so-called 'psychological stability' were clarified by using KJ method, and, consequently, 3) a new model of educational support for hospitalized children was proposed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：病弱教育・質的研究法・実践上の困難・事例検討会

1. 研究開始当初の背景

(1) 入院中の児童生徒を対象とする教育は、病弱・身体虚弱教育（以下、病弱教育とする）として、特別支援教育の一環に位置づけられ

ている。明治 22（1889）年に端を発していることから、その歴史は決して浅いものではない。にもかかわらず、病を抱える児童生徒のプライバシー保護の問題等から、本分野の

先行研究の少なさは内外で指摘されている。

(2) その稀少な先行研究も、入院児の性格特性やストレス・対処行動を検討して子ども理解に貢献するものや、入院児への教育保障の達成度に関する実態調査であり、教育実践の内容に踏み込んだ研究はわずかに散見されるのみである。現場の教師たちは、入院から退院までという限定された時間と病院内という制限の多い教育環境という厳しい条件のもと、確立した教育的介入モデルもないまま、その都度最善と思われる実践を展開している。

(3) このような現状のもと、教師たちの「生の声」に基づき、入院児童生徒への効果的介入について改めて問い直す研究は、本分野において探索的かつ独自の位置づけをもつと言える。本研究により新たな臨床の知が生成され、病弱教育理論と教育実践双方の展開へ大きく貢献することが期待される。

2. 研究の目的

(1) 病弱教育担当教師が日常の教育実践の何に困難を感じ、また、そうした困難がどのような教育場面において浮上するのかを、仮説生成的に明らかにする。

(2) 病弱教育の意義として学習の遅れの補完と並び挙げられるのが、病弱児の「心理的安定」への寄与である。本研究では、病弱教育担当教師が「心理的安定」についてどのような捉え方をしているのかを明らかにする。

(3) 校内研修・校内研究会の機会や、新規に立ち上げる学校横断的研究会において、実践上特別な介入が必要な事例についてコンサルテーションを行いつつ、有効な介入と課題について明らかにする。

(4) 上記(1)～(3)の知見をふまえ、困難の解決に寄与できるような教育的介入モデルを提案する。

3. 研究の方法

(1) 病弱教育担当教師を対象として実践上困難を感じる点について、学校横断的に開催した事例検討会において自由記述質問紙調査を行った。また、病弱教育担当教師を対象として、半構造化面接調査を行った。面接では、実践の中で困難を感じた具体的エピソードを中心に語ってもらい、面接データは逐語化し、仮説生成型の質的分析を行った。

(2) 病弱教育担当教師たちから見た「心理

的に安定している入院児の姿」を探索的に挙げてもらい、データを病弱教育担当教師たち6名自身によるKJ法により整理してもらった。KJ法進行中の教師たちの発話は録音・逐語化し、結果の解釈の資料として活用した。

(3) ある院内学級における月例事例検討会に参加し、コンサルテーションを行う中で有効な教育的介入と課題について情報収集を行った。また、新たに立ち上げた「病気の子どもへの教育支援実践研究会」を中心に病弱教育担当教員に広く呼びかけて開催された学校横断的な事例検討会において、入院児童生徒への支援実践に関する情報収集を行った。

4. 研究成果

(1) 病弱教育実践上の困難について尋ねた自由記述質問紙には、平成21年度19名、平成22年度31名の合計50名の病弱教育担当教師から協力を得た。記述された77の実践上の困難をKJ法により分類した結果、13のカテゴリーが得られた。13のカテゴリーは、大きくは、ターミナル期の子どもに対する指導の在り方や無菌室での指導法、あるいは学習意欲が低下している子どもや不安が高い子どもへの関わり方等の「特殊な治療環境や心理状態にある子どもへの対応」、場所の制約、時間の限定、教育計画の立てにくさ等の教育活動上の各種制約を内容とする「教育条件」、研修機会の少なさ等「教師の専門性」にかかわる問題、医療機関・家庭・前籍校との「連携の在り方」、中学卒業後の進路や校種の問題等の「制度面の不備」にまとめられることが明らかになった。

5名の院内学級教師への半構造化面接からは、自由記述質問紙で示された病弱教育実践上の困難に加え、子どもの体力のなさや復学時の必要事項伝達、保護者支援、入院の短期化にかかわる困難があることが明らかになった。

以上のような病弱教育担当教師の実践上の困難は、従来の研究においては焦点をあてて取り組まれておらず、本研究において初めて明らかにされたものであり、今後の実践・研究・制度面において改善が図られるべきポイントが示されたとも言えるだろう。

同時に、実践上の困難が大学病院か市立病院か、あるいは母体校の種別（特別支援教育諸学校か小中学校か）によっても異なる部分があることも示唆され、今後データを増やし、より詳細に検討する必要性が示された。

(2) 病弱教育担当教師6名の参加によるKJ法を行い、病弱児の「心理的安定」概念を整理した結果、「安全・安心感があること」「余裕があること」「自分の現状を理解・受容し

ていること」といった自己存在そのものにかかわる要素と、「自己開示ができること」「適切な感情表出ができること」「他者との豊かなかかわりがもてること」「前向きな態度をもっている」という社会的スキルにかかわる要素があることが見いだされた。

また、教師たちの心理的支援の重点が入院から退院までの時間軸の中で、まずは安全・安心感の確保からはじまり、徐々に退院後の生活を視野にいれた社会的スキルを重視したものが加わっていくことも KJ 法を行いながらの教師たちの語りから明らかになった。

その支援の鍵として、「大人になったら〇〇になりたい」というたぐいの将来的展望のみならず、「明日はこの課題をやろう」というごく短い時間的展望を含めた「希望」をもっていることが病弱児の「心理的安定」において重要な位置づけをもつと教師たちが認識していることが示され、時間的展望を視野にいれた支援の重要性が浮上した。

本研究は、特別支援学校学習指導要領においても自立活動の内容として掲げられており、従来暗黙の了解事項として自明視され、しっかりと確認されないままになっていた「心理的な安定」とは何か、その概念をあらためて問い直したものであり、本研究の成果は、病弱教育活動が目指す支援の具体的指針として活用可能性をもつものである。

(3) 本研究においては、教育的介入に関する実践知伝達の機会として、事例検討会の効果についても検討した。本研究課題の助成により現場教師と研究者の協働的研究会である「病気の子どもへの教育支援実践研究会」を新規にたちあげ、年6回、入院児を対象とする教育実践に関する情報収集を行った。この研究会を中核として、年1回の計3回「病弱教育実践事例検討会」を開催した。本事例検討会では、実践レベルでの情報を言語化することを目的としていることから「解決志向インシデント・プロセス法」を採用し、実践中の場面にに基づき、介入についての詳細かつ具体的な情報が提示された。

事後質問紙調査の結果、事例検討会の中で提示された知識が翌日からの実践に活用できるものであると参加者たちからとらえられており、事例検討会が有効な教育的介入に関する実践知を伝達する貴重な機会として機能していることが示された。また、「解決志向インシデント・プロセス法」についても多忙化が進む教育現場でも取り入れやすいとの感想がつつられ、「解決志向インシデント・プロセス法」を採用することの有効性が明らかになった。

以上より、事例検討会が、介入に関する情報収集という研究上の意義のみならず、本研究課題の中で実践上の困難として挙げられ

た「教師の専門性向上にかかわる問題」の解決としての意義もあり、教育的介入の質的向上にも寄与することが確認された。

(4) また、ある院内学級において毎月開催された校内事例検討会においては、移植のために無菌室にはいる児童生徒へのかかわりをはじめ、実践の中での困難が共有される中で、経験豊かなベテラン教師から初めて担当する教師へと対応に関する指導上のノウハウが伝達されていた。多忙な教育現場においても、事例検討会という時間枠を設定することが、実践上の課題の共有と解決に向けた実践知伝達のために有効であることが確認された。

さらに同院内学級では、校内研究へ協力する形で、有効な教育的介入を実現するツールとして病弱教育独自のアセスメント・シート開発にも取り組み、入院の短期化を受け、入級時の迅速なアセスメントのためのチェック項目のみを記した簡便なシートと、入院プロセスを3つの時期に分けてより詳細な記述をするシートの2種類の開発に携わった。

(5) 本研究課題においては、年1回計3回の学校横断的事例検討会を開催したが、いずれもその形式を変え、どのような形式の事例検討会が望ましいのかを検討した。

第1回検討会では、参加者を3つのグループに分け、各グループで別の実践事例について検討した。第2回は3つのグループが共通の一事例について検討するスタイルを取った。さらに、第3回は互いに信頼関係が確立したメンバーのみに限定し、小規模でクローズドな検討会とした。

事後アンケートの感想から、第1回のスタイルだと全体での分かち合いが不十分となり他のグループの事例からの学びが充分にはできなかったことが指摘され、第2回のようにまず全体で一事例について情報共有を行った後、検討段階でグループに分かれることが好ましいことが明らかになった。クローズドなメンバーに限定された検討会は、安心感があり発言しやすい反面、そこで共有された知識・アイデアが他の現場へ広がりにくいことが欠点として挙げられた。

結論として、第2回のスタイルのほうが、参加者個人の学びも確保され、同時に、検討会で言語化された実践知の広がりという観点からも望ましいことが確認された。

(6) 以上の研究成果を踏まえ、最終結論として、入院の短期化・子どもの疾患の複雑化という現状を受けた入院児への有効な教育的介入として、①各現場の実情を反映した独自のアセスメント・シートを用いた迅速なアセスメントとねらいの設定、②各現場で使え

る資源を最大限活用した介入計画、③その時々の児童生徒の実態に合わせた柔軟な実践、④次につながる評価という PDCA サイクルを生かした介入モデルを提案した。

本モデル中のアセスメントの段階では、児童生徒本人の理解のみならず児童生徒をめぐる関係性や教育環境において使える資源についてのアセスメントが欠かせないこと、介入計画段階では、できること・できないことや支援の優先順位を迅速に判断する意思決定が重要であること、の2点を留意点として挙げることができる。

また、上記のような教育的介入スキル向上のために、校外の事例検討会や校内研究の充実が有効であることも本研究のプロセスから浮上した(図1参照)。教師の実践知の蓄積が少ない病弱教育分野においては、特にこうした知の伝達という視点をもつことの意義は高いと思われる。

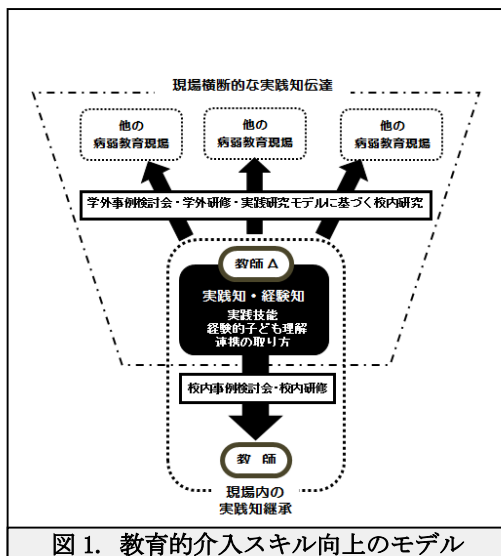


図1. 教育的介入スキル向上のモデル

今後の課題として、病弱教育実践評価において、これまで評価の在り方に焦点をあてた研究がある。病弱教育は期間が限定されていることもあり、評価に関する研究が行われることはこれまでなかった。有効な教育的介入のためにも、入院の短期化が進む中、在籍期間もまちまちな児童生徒自身にとっても自らの学習を振り返り、その成果を可視化できるような評価法の開発が望まれる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

- ① 谷口明子、質的研究法と実践知—病弱教育における実践知伝達・継承のために—、育療、査読有、48巻、2011、18-24

- ② 谷口明子、特別支援教育に関する教育心理学研究の動向と展望—病弱教育に関する研究を中心に—、教育心理学年報、査読無、50巻、2011、145-154

- ③ 谷口明子、病弱教育における教育実践上の困難—病院内教育担当教師たちが抱える困り感の記述的報告—、教育実践学研究、査読無、16巻、2011、1-8

[学会発表] (計10件)

- ① 谷口明子、教師の経験知共有をめざした実践事例検討会の試み—解決志向インシデント・プロセス法を援用して—、日本発達心理学会第23回大会(名古屋国際会議場)、2012年3月11日
- ② 谷口明子、平直子、「心理的安定」とは何か：KJ法による概念の問い直し、日本特殊教育学会(長崎大学)、2010年9月18日
- ③ 谷口明子、病弱児への教育支援実践上の困難—病院内教育担当教師の困り感—、第21回日本発達心理学会大会(神戸国際会議場)、2010年3月26日

[図書] (計3件)

- ① 村井潤一郎、坂上裕子、谷口明子、藤川麗、野瀬出、サイエンス社、Progress & Application 2 心理学研究法、印刷中(第5章面接法—質的調査研究)
- ② 宮川充司、谷口明子、他、ナカニシヤ出版、改訂版 子どもの発達と学校、2009、203-215(第15章 特別な教育的ニーズをもつ子どもへの支援)
- ③ 箕浦康子、谷口明子、他、ミネルヴァ書房、フィールドワークの技法と実際Ⅱ 分析解釈編、2009、144-158(第9章 膨大な記述の整理と分析ツールとしてのPCソフト—院内学級における教育的援助研究を例に)

[その他]

ホームページ等

http://erdb.yamanashi.ac.jp/rdb/A_DisIn fo.Scholar?ID=82C7A971C153CB32

http://erdb.yamanashi.ac.jp/rdb/A_DisIn fo.Scholar/0/82C7A971C153CB32.html

<http://www.kjb.yamanashi.ac.jp/pub/kiyou>

/j16/pdf_data/no16_01.pdf

http://ci.nii.ac.jp/els/110008661637.pdf?id=ART0009742204&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1338394803&cp=

https://www.jstage.jst.go.jp/article/arepj/50/0/50_0_145/_pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 明子 (TANIGUCHI AKIKO)
山梨大学・教育学研究科・教授
研究者番号：80409391

(2) 研究分担者

なし。

(3) 連携研究者

なし。